

金融動向

◇金融機関貸出はかなりの増加

(金融市場——資金余剰幅は前年比大幅拡大)

9月の金融市場をみると、銀行券は還収超615億円と前年(発行超1,090億円)とは様変わりとなった。一方、財政資金は、外為会計等が前年を大幅に上回る揚超を示したものの、一般財政が前年比払超幅を拡大したため、総収支じりでは4,815億円の払超と前年(同2,805億円)を大幅に上回った。

この結果、「その他」勘定(揚超569億円、前年同615億円)を合わせた月中資金余剰額は4,861億円と前年(同1,100億円)を大幅に上回り、この間における準備預金の積み上げ(2,275億円)を差し引いた資金余剰額2,586億円に対し、日本銀行は貸出回収と手形オペレーションで調整した。

この間、コール・手形売買市場では、銀行券の還流、地方交付金の交付等季節的な需給緩和を背

資金需給実績

(単位・億円)

	50年		
	8月	9月	前年同月
銀行券	△ 1,771	△ 615	1,090
財政資金	△ 8,939	4,815	2,805
その他	△ 771	△ 569	△ 615
資金過不足	7,939	△ 4,861	△ 1,100
準備預金	240	△ 2,275	△ 232
本行信用	7,699	△ 2,586	△ 868
うち貸出	419	△ 1,596	△ 700
債券売買	—	—	—
買入手形	7,280	△ 990	△ 168
銀行券発行残高	103,298	102,683	92,826
準備預金残高	21,629	23,904	20,020
本行貸出残高	16,665	15,069	17,756
本行買入手形残高	38,780	37,790	49,450

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

景に、コール・レートは9月1日、10日、10月1日にそれぞれ0.5%ずつ低下し、また、手形売買レートは9月1日に1%低下したあと10月1日にはさらに0.5%低下した(低下後のコール無条件物出し手レート9.0%、手形買い手レート9.75%)。

(通貨——マネー・サプライの増勢強まる)

9月の銀行券平均発行高は前年同月比+11.2%と前月(+11.8%)を下回り、また季節調整済み前月比でも+0.3%と前月(+2.3%)に比べ増勢を鈍

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
	%	%	億円	億円
49年10~12月平均	16.7	17.7	585	600
50年1~3月〃	17.9	18.3	1,472	1,231
4~6月〃	12.8	15.0	367	641
7~9月〃	11.2	11.3	1,151	818
50年6月	10.5	13.3	△ 533	863
7〃	10.5	10.7	1,513	△ 60
8〃	12.6	11.8	3,671	2,237
9〃	10.6	11.2	△ 1,047	278

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 (前年同 期(月) 比)	預金通 貨回転 率指標
	総通貨		定期 性 預金	総通貨 + 定期 預金			
	現金 通貨	預金 通貨		全 為 決	国 替 高	鉱工業出 荷額水準 預金通貨 平 (季節調 整済み)	
49年	%	%	%	%	%	%	%
7~9月平均	12.1	20.8	10.1	10.3	11.0	35.4	5.61
10~12月〃	12.5	18.2	11.2	10.4	11.2	26.6	5.62
50年							
1~3月〃	13.5	17.8	12.4	11.1	12.0	17.7	5.19
4~6月〃	12.4	15.1	11.8	12.7	12.6	14.2	4.68
50年5月	12.8	15.3	12.2	12.4	12.6	17.8	4.62
6〃	10.2	12.4	9.7	13.9	12.4	13.0	4.71
7〃	11.2	11.4	11.1	14.3	13.1	20.6	4.67
8〃	12.8	12.3	12.9	14.0	13.5	12.4	4.72

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

化した。このところ銀行券は月によって一高一低の動きを示しているが、ならしてみればゆるやかながら持ち直してきているようにうかがわれる(ちなみに季節調整後の前期比伸び率は4～6月+2.1%、7～9月+2.6%と上昇)。

8月のマネー・サプライ(総通貨平残)の前年比は+12.8%と一段と伸びを高めた(6月+10.2%、7月+11.2%)。これは、現金通貨が、夏季賞与支給が当月へ一部ずれ込んだことや行楽資金の増加などから高い伸びを示した(7月+11.4%→8

月+12.3%)ほか、預金通貨も、金融機関筋の貸出増加に加え、資本市場からの資金調達増もあって法人預金を中心にかなりの伸長を示した(7月+11.1%→8月+12.9%)ためである。一方、定期性預金の伸び率はやや鈍化した(7月+14.3%、8月+14.0%)。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライの前年比伸び率は+13.5%(6月+12.4%、7月+13.1%)と2か月連続してかなりの上昇をみた。

8月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、預金通貨が高い伸びを続けたものの、鉱工業出荷額(3か月前)がこれを上回る伸びを示したため、4.72と前月(4.67)に比べ若干上昇した。

(財政資金——大幅払超)

9月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	50年9月		前年同月比
		前年同月	
一般財政	11,036	5,293	5,743
純一般	8,810	4,364	4,446
租税	△ 9,152	△ 11,258	2,106
社会保障	1,094	703	391
防衛関係費	733	608	125
公共事業関係費	1,478	986	492
交付金	10,731	8,044	2,687
義務教育費	668	558	110
一般会計諸払	2,050	1,492	558
資金運用部	△ 544	17	△ 561
保険	△ 4,027	△ 1,613	△ 2,414
郵便局	543	985	△ 442
国鉄	1,608	1,596	12
電電	1,522	879	643
金融公庫	829	1,000	△ 171
食管	1,614	361	1,253
代預	612	568	44
国債	△ 3,503	△ 1,428	△ 2,075
新規長期国債	△ 3,732	△ 1,474	△ 2,258
発行(当年度分)	△ 3,734	△ 1,478	△ 2,256
償還	2	4	△ 2
借換(乗換)	—	—	—
TB公募・償還	229	46	183
外為	△ 2,718	△ 1,060	△ 1,658
総収支じり	4,815	2,805	2,010

(注) △印は揚超。

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3か月)スプレッド (年率・月旬末)	1日平均出来高直先合計 (カッコ内はうち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
50年2月	286.60	- 7.47	p 0.68	197(97)
3〃	293.80	- 4.83	d 0.54	199(100)
4〃	293.30	- 5.01	d 2.18	179(95)
5〃	291.35	- 5.72	d 0.07	188(97)
6〃	296.35	- 3.93	d 0.94	192(102)
7〃	297.35	- 3.58	d 0.20	188(103)
8〃	297.90	- 3.39	p 1.95	216(116)
9〃	302.70	- 1.75	p 5.88	235(122)
9月上旬	297.99	- 3.36	p 1.89	172(114)
中〃	300.40	- 2.53	p 2.40	258(117)
下〃	302.70	- 1.75	p 5.88	296(138)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

般財政の払超額は1兆1,036億円と前年(同、5,293億円)の2倍強となった。これは、保険の受入れ額が前年比大幅に増加した(労働保険料の納付期限延長が主因)ものの、租税の受入れが引き続き不振であったうえ、支払面で食管の米代金、公共事業関係費、地方交付金、一般会計諸払の増加等がみられたためである。

次に国債は、新規長期国債が3,732億円の発行超(前年同1,474億円)、政府短期証券は229億円の償還超(前年同46億円)となり、全体では3,503億円の揚超と前年(同1,428億円)を大きく上回った。

この間外為会計は、輸出手形買取りの低調、輸入決済の増加等に加え、為銀の手元補充買い等の動きもあって、2,718億円の揚超(前年同1,060億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは4,815億円の払超と前年(同2,805億円)を大幅に上回った。

(外国為替市場——米ドル直物相場は月央以降かなりの上昇)

9月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、月央までは298円近辺で推移したが、その後、海外市場におけるドル高の

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		50 年		50 年		50 年		50 年	
		1～3月	4～6月	7月	8月	1～3月	4～6月	7月	8月
全 国 銀 行	増加額(末残)	13,656	20,483	2,826	5,729	17,152	13,827	10,588	8,583
	前年比増減率(%)	+11.8	2.4倍	(-1,240)	19.2倍	+1.6	-9.7	+63.1	+74.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+9.0	+10.1	+11.2	+12.0	+10.6	+10.4	+10.6	+11.0
	残高の前期(月)比(%)	+2.9	+3.2	+1.2	+1.4	+2.5	+2.8	+0.9	+1.2
都 市 銀 行	増加額(末残)	6,318	14,236	1,670	1,128	9,354	8,574	4,847	2,578
	前年比増減率(%)	+32.2	4.8倍	2.4倍	3.0倍	+3.8	+1.9	+32.5	+16.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+6.8	+8.9	+10.1	+10.3	+10.2	+10.2	+10.2	+10.3
	残高の前期(月)比(%)	+2.2	+3.7	+0.8	+0.8	+2.4	+2.8	+0.9	+0.9
地 方 銀 行	増加額(末残)	4,903	7,066	750	2,941	4,508	2,352	4,381	4,825
	前年比増減率(%)	-6.8	+6.8	(-1,870)	(-409)	-3.4	-31.0	+79.9	2.0倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.2	+13.2	+13.9	+15.2	+12.0	+11.5	+12.1	+13.1
	残高の前期(月)比(%)	+4.0	+3.1	+1.3	+2.1	+3.1	+2.6	+1.1	+1.9
長 期 信 用 銀 行	増加額(末残)	42	1,044	230	457	2,890	2,526	1,173	950
	前年比増減率(%)	-94.1	6.3倍	+54.3	(-229)	+7.8	-5.2	+76.3	+45.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+5.0	+4.2	+7.9	+12.1	+11.4	+11.1	+11.3	+11.6
	残高の前期(月)比(%)	+0.2	+2.5	+5.2	+2.0	+2.4	+3.1	+1.5	+1.1
相 互 銀 行	増加額(末残)	-25	3,918	1,344	382	2,611	2,782	2,142	2,042
	前年比増減率(%)	(-130)	-4.3	-27.1	+54.0	+14.3	+7.4	+97.5	2.4倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+16.8	+16.5	+15.8	+15.9	+14.1	+14.1	+14.8	+15.8
	残高の前期(月)比(%)	+3.9	+3.6	+0.9	+1.1	+3.4	+3.4	+1.5	+2.1
信 用 金 庫	増加額(末残)	893	4,673	2,565	2,704	1,695	2,354	3,165	3,212
	前年比増減率(%)	+72.3	+36.4	2.0倍	+96.8	-14.5	(-370)	4.7倍	2.5倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+15.3	+16.1	+16.5	+17.3	+10.6	+12.2	+14.8	+16.2
	残高の前期(月)比(%)	+3.9	+3.8	+1.3	+1.8	+3.2	+3.3	+2.2	+2.2

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 50年8月は速報値。

影響や、輸入決済需資の増高等からかなりの上昇を示し、月中の高値は303円00銭、月末相場は302円70銭(前月末297円90銭)で越月した。

一方、先物相場は、月央にかけほぼ直物に追隨した動きのうちに2%程度のプレミアム(3か月先物スプレッド<年率>)で推移したが、その後直物急騰の過程で輸入予約カバーないしポジション調整買いが強まりプレミアム幅はかなり拡大した(月末5.88%、前月末1.95%)。

(貸出—融資態度は引き続き弾力化)

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中8,583億円増と増加額は前年(4,913億円)を7割強上回る大幅な伸びを示し、月末残高の前年比伸び率は各業態とも前月比さらに上昇、全体で+11.0%(前月+10.6%)となった。

一方、8月の中小企業金融機関の貸出も増加が目立ち、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行、信用金庫とも前月に比べ一段と上昇した。

この間、企業の資金需要の動向をみると、前向き資金需要は引き続き停滞しているものの、鉄鋼、化学等一部素材関連業界等で在庫調整の遅れや市況低迷を映じて滞貨・減産資金需要が根強く尾を引いていること、このところ企業の手元補てん等のための借入れの動きがみられること、また地方財政の窮迫を映じて地方公共団体の資金需要が増加してきていることなどから、資金需要には前月に引き続き底固さがうかがわれる。

一方、金融機関の融資態度をみると、金融緩和感の広まりなどから各金融機関とも融資姿勢を一段と弾力化してきているが、とくに相互銀行、信用金庫等中小企業金融機関の貸出積極化の動きが目立っている。

(預金、ポジション—預金はかなりの増加)

8月の全国銀行実質預金は、月中5,729億円増と前年(298億円増)を大幅に上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も+12.0%(前月+11.2%)と上昇した。これは、法人預金が財政資金の流入や企業の手元補てん等からかなりの増加を示したほか、個人預金もまずまずの伸びをみせたこ

とによるものである。

また、相互銀行、信用金庫等中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)もかなり高い伸びを示した。

8月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情を映じて月中4,527億円の悪化(前年同月4,101億円の悪化)となった。業態別にみると、都市銀行の悪化幅は前年を下回った反面、地方銀行は、前年をかなり上回る悪化となった。

一方、中小企業金融機関の資金ポジションをみると、信用金庫は前年とは様変わり悪化、相互銀行も前年を大幅に上回る悪化となった。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	50年		50年		
	1~3月	4~6月	7月	8月	
残 (高 期 ・ 月 末)	全国銀行	△77,284 (△67,122)	△73,423 (△72,552)	△76,552 (△81,947)	△81,081 (△86,049)
	都市銀行	△87,683 (△70,595)	△82,123 (△74,247)	△82,143 (△81,749)	△85,816 (△86,634)
	地方銀行	8,777 (5,020)	8,678 (5,587)	3,632 (2,377)	1,991 (1,552)
	相互銀行	4,638 (2,216)	5,460 (3,681)	4,945 (3,937)	3,953 (3,530)
	信用金庫	18,911 (11,835)	19,978 (15,066)	19,274 (15,881)	18,525 (16,687)
増 減 額	全国銀行	8,162 (4,671)	3,861 (△5,430)	△3,129 (△9,394)	△4,527 (△4,101)
	都市銀行	1,600 (3,856)	5,559 (△3,652)	△19 (△7,501)	△3,673 (△4,885)
	地方銀行	1,879 (546)	△98 (566)	△5,046 (△3,209)	△1,641 (△824)
	相互銀行	△1,424 (△474)	821 (1,464)	△514 (△255)	△992 (△406)
	信用金庫	323 (893)	1,067 (3,231)	△704 (△814)	△749 (△805)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短貸+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 50年8月は速報値。

(貸出金利—下げ幅はやや縮小)

8月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中—0.076%の下落と、低下幅は前月(—0.093%)に比べやや縮小したものの、4月の公定歩合第1次引下げ後5ヵ月連続の低下となり、この間の通算低下幅は、—0.377%(公定歩合追従率25.1%)とな

った。利下げ状況を業態別にみると、都市銀行、信託銀行(銀行勘定)の下げ幅が相対的に大きく、地方銀行はやや下げ渋りのかたちとなっている。

◇株式市況は低迷、公社債市況は堅調

9月の株式市況は、月初東証旧ダウで本年2月以来7ヵ月ぶりに4,000円の大台を割った後、月

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
50年 1～3月	324.84(3/31)	268.24(1/10)	4,484.97(3/31)	3,627.04(1/10)	2.21	191	1,297
4～6月	332.97(5/16)	316.42(4/22)	4,564.52(5/12)	4,355.11(4/22)	1.98	190	1,385
7～9月	332.65(7/ 1)	288.62(9/29)	4,541.25(7/ 1)	3,814.02(9/29)	2.21	128	848
50年 6月	332.31(30)	321.82(2)	4,534.66(6)	4,378.51(2)	1.98	161	1,385
7月	332.65(1)	315.79(28)	4,541.25(1)	4,290.96(28)	2.08	145	1,213
8月	315.90(4)	301.45(28)	4,305.01(4)	4,007.14(28)	2.14	108	1,009
9月	305.56(13)	288.62(29)	4,054.80(13)	3,814.02(29)	2.21	129	848
50年 8月上旬	315.90(4)	310.86(7)	4,305.01(4)	4,215.88(7)	2.09	117	1,161
中月	312.10(18)	309.18(13)	4,240.62(11)	4,183.97(20)	2.10	104	1,123
下月	309.55(21)	301.45(28)	4,159.79(21)	4,007.14(28)	2.14	102	1,009
9月上旬	303.64(2)	295.63(5)	4,047.82(2)	3,887.89(5)	2.11	142	879
中月	305.56(13)	300.25(19)	4,054.80(13)	3,973.71(19)	2.10	135	934
下月	297.66(23)	288.62(29)	3,942.30(23)	3,814.02(29)	2.21	106	848

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
- 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
- 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)			
償還年月	52.8	58.4	53.9	52.1～ 54.1	51.8～ 60.2	52.8～ 56.2	51.7～ 60.5	59.9～ 60.9	
利回り (%)	50年 7月末 8月 9月	9.65 9.76 9.76	9.35 9.63 9.60	9.35 9.64 9.61	9.32 9.70 9.56	9.46 9.75 9.58	9.38 9.67 9.57	9.35 9.53 9.50	9.22 9.54 9.55
価格 (円)	50年 7月末 8月 9月	94.60 94.60 94.80	88.10 87.10 87.30	89.85 88.75 88.95	96.83 96.18 96.53	96.09 95.62 96.18	96.95 96.39 96.66	95.45 95.01 95.15	96.67 95.23 95.29
最近の新発債 応募者利回り(%)		8.320	8.646	8.866	8.800	(9.377) 9.393	(9.478) 9.494	(9.377) 9.393	8.800

- (注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
50年4～6月	36	62	2,009	1,224	1,764	483	245	741
7～9ヶ月	64	98	2,456	1,335	1,952	599	504	736
50年7月	12	16	572	194	499	77	73	117
8ヶ月	19	28	466	485	179	144	287	341
9ヶ月	33	54	1,418	656	1,274	378	144	278

中央には一時小反発を示す場面もみられたが、総じて軟調に転じ、その後原油価格引上げ決定に伴う先行き不安感の台頭などから、結局東証旧ダウ3,886円39銭、東証指数291.63(前月末旧ダウ4,089円98銭、東証指数306.10)で越月した。こうした状況下月末にかけ商いも細り、月中1日平均出来高も129百万株と前月(108百万株)を若干上回るとどまった。

9月の公社債市況をみると、都市銀行の売却が小規模にとどまった一方、コール・手形売買レ

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		
	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
事業債	4,022 (2,807)	4,022 (2,903)	1,412 (1,057)	1,240 (876)	1,370 (970)
うち電力	1,175 (671)	1,395 (950)	500 (377)	445 (306)	450 (267)
一般	2,847 (2,136)	2,627 (1,953)	912 (680)	795 (570)	920 (703)
地方債	518 (313)	561 (389)	163 (109)	188 (133)	210 (147)
政保債	805 (195)	925 (62)	235 (38)	245 (18)	445 (42)
計	5,345 (3,315)	5,508 (3,354)	1,810 (1,204)	1,673 (991)	2,025 (1,159)
金融債	18,679 (6,251)	17,769 (4,808)	7,563 (2,137)	4,901 (272)	5,305 (2,399)
うち利付	7,412 (4,735)	6,667 (3,526)	2,653 (1,703)	1,723 (742)	2,291 (1,081)
新規長期国債	7,700 (7,599)	6,000 (5,909)	1,000 (1,000)	1,200 (1,109)	3,800 (3,800)
うち証券会社引受分	480	580	180	180	220
転換社債	1,310	1,420	600	445	375

トの引下げから信用金庫、農林系統金融機関等の買い意欲が強まったため、相場は期近ものを中心に上昇に転じ、レートは通月低下を続けた。

この間、債券の条件付売買をみると、官庁共済組合のほか期末資金繰りに目途のついた事業法人の買い姿勢が積極化し、レートは中旬以降急速

に低下した(3か月もの8月末10.3%→9月末8.4%、6か月もの同10.1→8.3%)。

9月の増資(上場会社有償払込み分)は、電力、鉄鋼の大口増資が集中したため1,418億円と前月(466億円)を大幅に上回った。

9月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、政府保証債の増加等から2,025億円と前月(1,673億円)比2割増となった。消化状況を見ると、既発債市況の反発に加え事業債については先行きの条件改訂を見越した購入もあって総じて順調に消化された。

9月の転換社債発行額は、鉄鋼を中心に3銘柄375億円と前月(3銘柄445億円)を下回った。

9月の国債発行額(シ团引受け分、額面)は、前月比3倍強の3,800億円、うち証券会社取扱にかかると一般募集分は前月比2割増の220億円となった。一般募集分は引受額が増加したこともあって前月を上回る募集残が生じた。

9月の金融債発行額(純増ベース)は、先行き条件改訂を見越した金融機関の買い意欲増大を映じて好調な消化状況を示し、2,399億円(前月は農中債の大口買入償却があったため272億円)と高水準にのぼった。